

令和4年度

# 決算についての説明書

岸和田市

地方自治法第233条第3項の規定により決算を議会の認定に付するにあたり、同条第5項の規定による令和4年度各会計の決算についての説明書を提出いたします。

令和5年8月28日

岸和田市長 永野 耕平



# 令和4年度決算の説明

## I 令和4年度決算の概要

### 1. 決算の状況

令和4年度一般会計、特別会計及び財産区特別会計の決算の概要は次のとおりである。

区分	会計 年度	一般会計		特別会計		財産区特別会計		合計	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
歳入		千円 85,576,997	千円 87,763,523	千円 77,513,476	千円 70,159,895	千円 1,051,106	千円 1,053,106	千円 164,141,579	千円 158,976,524
歳出		84,117,628	85,326,201	77,022,477	69,479,400	37,047	37,047	161,177,152	154,842,648
歳入歳出 差引額		1,459,369	2,437,322	490,999	680,495	1,014,059	1,016,059	2,964,427	4,133,876
翌年度に繰り 越すべき財源		490,038	160,975	0	0	0	0	490,038	160,975
実質収支		969,331	2,276,347	490,999	680,495	1,014,059	1,016,059	2,474,389	3,972,901
歳増減額		△ 2,186,526 千円		7,353,581 千円		△ 2,000 千円		5,165,055 千円	
入増減率		△ 2.5 %		10.5 %		△ 0.2 %		3.2 %	
歳増減額		△ 1,208,573 千円		7,543,077 千円		0 千円		6,334,504 千円	
出増減率		△ 1.4 %		10.9 %		0.0 %		4.1 %	
単年度収支		△ 1,307,016 千円		△ 189,496 千円		△ 2,000 千円		△ 1,498,512 千円	

#### (1) 一般会計について

歳入は85億576万9977千円、前年度と比べて2億8652万6千円(2.5%)の減少である。

これは府支出金が9億3777万2千円(15.1%)、繰越金が7億4502万3千円(151.3%)、市税が7億2752万5千円(3.0%)増加したものの、財産収入が28億8417万円(89.2%)、国庫支出金が24億6274万8千円(9.5%)、寄附金が2億3925万3千円(24.9%)減少したことなどによるものである。

歳出は84億1762万8千円で、前年度と比べて12億857万3千円(1.4%)の減

少である。

これは、補助費等が19億7,694万1千円(28.7%)、普通建設事業費が14億1,526万3千円(53.9%)、公債費が11億3,148万8千円(18.1%)増加したものの、積立金が39億7,156万3千円(78.1%)、扶助費が18億9,387万5千円(5.9%)、物件費が5億6,472万円(5.7%)減少したことなどによるものである。

歳入歳出差引額は14億5,936万9千円で、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は9億6,933万1千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

## (2) 特別会計について

特別会計(5会計)の総額は、歳入が775億1,347万6千円(前年度比10.5%)、歳出が770億2,247万7千円(前年度比10.9%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は4億9,099万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

これは、介護保険事業特別会計において2億3,081万1千円、国民健康保険事業特別会計において1億9,761万円、後期高齢者医療特別会計において3,781万9千円、自転車競技事業特別会計において2,475万9千円の黒字決算となったことによるものである。なお、土地取得事業特別会計は収支均衡の決算となっている。

## (3) 財産区特別会計について

歳入は10億5,110万6千円(前年度比△0.2%)、歳出は3,704万7千円(前年度比0.0%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は10億1,405万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

## 2. 一般財源及び歳出充当一般財源の状況について

令和4年度一般会計の歳入のうち一般財源(使途が特定されていない財源)の概要は、次の表のとおりである。

一般財源総額は503億3,212万3千円で、前年度と比べて31億3,246万円(5.9%)の減少となり、歳入総額の58.8%(前年度60.9%)の割合を占めた。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	25,329,865 <sup>千円</sup>	24,602,340 <sup>千円</sup>	727,525 <sup>千円</sup>	3.0%
地 方 譲 与 税	366,360	363,363	2,997	0.8
利 子 割 交 付 金	22,923	26,036	△ 3,113	△ 12.0
配 当 割 交 付 金	191,459	205,912	△ 14,453	△ 7.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,066	231,529	△ 94,463	△ 40.8
法 人 事 業 税 交 付 金	400,513	281,082	119,431	42.5
地 方 消 費 税 交 付 金	4,357,379	4,221,220	136,159	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,151	39,450	△ 299	△ 0.8
環 境 性 能 割 交 付 金	79,255	70,949	8,306	11.7
地 方 特 例 交 付 金	216,573	448,979	△ 232,406	△ 51.8
地 方 交 付 税	14,554,734	14,725,512	△ 170,778	△ 1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,470	30,193	△ 3,723	△ 12.3
収 益 事 業 収 入	828,686	555,162	273,524	49.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,649	0	2,649	皆増
そ の 他	3,779,040	7,662,856	△ 3,883,816	△ 50.7
合 計	50,332,123	53,464,583	△ 3,132,460	△ 5.9

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

令和4年度一般会計の歳出充当一般財源の概要は、次の表のとおりである。

歳出充当一般財源の総額は488億7,275万4千円で、そのうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の財源として269億2,441万8千円（構成比55.1%）を、投資的経費の財源として7億8,317万9千円（構成比1.6%）を、その他の経費の財源として211億6,515万7千円（構成比43.3%）を充当した。

区 分	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		構成比	一般財源	構 成 比	特定財源
			千円		
人 件 費	13,127,458 <sup>千円</sup>	15.6%	11,959,268 <sup>千円</sup>	24.5%	1,168,190 <sup>千円</sup>
扶 助 費	30,390,331	36.1	7,599,694	15.5	22,790,637
公 債 費	7,385,968	8.8	7,365,456	15.1	20,512
小 計	50,903,757	60.5	26,924,418	55.1	23,979,339
物 件 費	9,380,449	11.2	6,726,658	13.8	2,653,791
維 持 補 修 費	503,591	0.6	419,320	0.9	84,271
補 助 費 等	8,861,230	10.5	6,623,562	13.5	2,237,668
積 立 金	1,112,700	1.3	370,428	0.7	742,272
投資及び出資金	663,484	0.8	590,484	1.2	73,000
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0
繰 出 金	8,549,728	10.2	6,434,705	13.2	2,115,023
小 計	29,071,182	34.6	21,165,157	43.3	7,906,025
投資的経費	4,142,689	4.9	783,179	1.6	3,359,510
合 計	84,117,628	100.0	48,872,754	100.0	35,244,874

### 3. 収益事業収入の用途状況等について

一般会計歳入における収益事業収入の状況は、次の表のとおりである。

収益事業収入総額は8億2,868万6千円で、前年度と比べて2億7,352万4千円(49.3%)の増加となった。

これは、競輪事業収入が1億9,000万円(73.1%)、競艇事業収入8,352万4千円(28.3%)増加したことによるものである。

競輪事業収入は、衛生費の病院事業会計繰出事業並びに教育費の小学校パソコン整備事業及び中学校パソコン整備事業の財源として、競艇事業収入は、土木費の広域幹線計画事業並びに市街地形成事業及び下水道事業会計繰出金の財源としてそれぞれ充当した。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 収 入	450,000 <sup>千円</sup>	260,000 <sup>千円</sup>	190,000 <sup>千円</sup>	73.1%
競 艇 事 業 収 入	378,686	295,162	83,524	28.3
合 計	828,686	555,162	273,524	49.3

## Ⅱ 一般会計の歳入の状況

歳入総額は、第1表(22～23頁)に示すとおり、855億7,699万7千円(前年度877億6,352万3千円)で、前年度と比べて21億8,652万6千円(2.5%)減少した。その具体的な内容は以下のとおりである。

### 1. 市 税

市税は、地方公共団体がその有する課税権に基づき賦課徴収する租税である。基幹税目は住民の所得に対して課税する市民税と資産に対して課税する固定資産税であり、この2税で市税総額の83.8%を占めている(各税目別の収入状況については、第2表(24～25頁)を参照のこと)。市税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
25,329,865	24,602,340	727,525	3.0

#### (1) 市 民 税

市民税は、地方公共団体の行政経費を広く多数の住民に負担を願い、その負担を通じて地方行政に参画してもらうことを意図した税である。令和4年度は個人分が2.7%の増加、法人分が0.7%の増加となり、全体で2.4%の増加となった。市民税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,932,328	10,672,702	259,626	2.4

#### (2) 固定資産税

固定資産税は、応益負担の原則に基づき、土地、家屋及び償却資産に対して課税する財産税である。固定資産税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,280,828	10,004,780	276,048	2.8



### (3) 軽自動車税

軽自動車税は、軽自動車等の所有に担税力を見出して課税する税である。軽自動車税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
487,907 <sup>千円</sup>	466,969 <sup>千円</sup>	20,938 <sup>千円</sup>	4.5%

### (4) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、日本たばこ産業(株)等が小売人に売り渡す製造たばこに対して課税する税である（税率は令和3年10月1日から千本につき6,552円）。市町村たばこ税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,622,928 <sup>千円</sup>	1,488,339 <sup>千円</sup>	134,589 <sup>千円</sup>	9.0%

### (5) 入 湯 税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の入湯客の入湯行為に対して課税する目的税である。入湯税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,926 <sup>千円</sup>	1,850 <sup>千円</sup>	76 <sup>千円</sup>	4.1%

### (6) 都市計画税

都市計画税は、市町村が実施する都市計画法に基づく都市計画事業又は土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地及び家屋等に対して課税する目的税である。都市計画税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,003,948 <sup>千円</sup>	1,967,700 <sup>千円</sup>	36,248 <sup>千円</sup>	1.8%

## 2. 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税である。これらは国税として徴収され、その全部又は一部が法令に定める配分基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
366,360 <sup>千円</sup>	363,363 <sup>千円</sup>	2,997 <sup>千円</sup>	0.8%

### (1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税総額の100分の42相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。地方揮発油譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
85,085 <sup>千円</sup>	88,954 <sup>千円</sup>	△ 3,869 <sup>千円</sup>	△ 4.3%

### (2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、自動車重量税総額の1,000分の407相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。自動車重量譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
254,672 <sup>千円</sup>	254,334 <sup>千円</sup>	338 <sup>千円</sup>	0.1%

### (3) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、港湾施設が設置されている市町村で総務大臣が指定するもの（開港所在市町村）に譲与されるものである。特別とん譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,823 <sup>千円</sup>	1,176 <sup>千円</sup>	647 <sup>千円</sup>	55.0%

### (4) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて譲与されるものである。森林環境譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
24,780 <sup>千円</sup>	18,899 <sup>千円</sup>	5,881 <sup>千円</sup>	31.1 <sup>%</sup>

### 3. 利子割交付金

利子割交付金は、都道府県民税の利子割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税収入決算額に応じて交付されるものである。利子割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
22,923 <sup>千円</sup>	26,036 <sup>千円</sup>	△ 3,113 <sup>千円</sup>	△ 12.0 <sup>%</sup>

### 4. 配当割交付金

配当割交付金は、都道府県民税の配当割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。配当割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
191,459 <sup>千円</sup>	205,912 <sup>千円</sup>	△ 14,453 <sup>千円</sup>	△ 7.0 <sup>%</sup>

### 5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県民税の株式等譲渡所得割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。株式等譲渡所得割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
137,066 <sup>千円</sup>	231,529 <sup>千円</sup>	△ 94,463 <sup>千円</sup>	△ 40.8 <sup>%</sup>

## 6. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県民税の法人事業税から超過課税相当額を控除した額の1,000分の77相当額が、各市町村における従業者数に応じて交付されるものである。法人事業税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
400,513 <small>千円</small>	281,082 <small>千円</small>	119,431 <small>千円</small>	42.5 <small>%</small>

## 7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税額の2分の1相当額が各市町村における人口及び従業者数に応じて交付されるものである。地方消費税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4,357,379 <small>千円</small>	4,221,220 <small>千円</small>	136,159 <small>千円</small>	3.2 <small>%</small>

## 8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額がゴルフ場所在地の市町村に対して交付されるものである。ゴルフ場利用税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
39,151 <small>千円</small>	39,450 <small>千円</small>	△ 299 <small>千円</small>	△ 0.8 <small>%</small>

## 9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の43相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。環境性能割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
79,255 <sup>千円</sup>	70,949 <sup>千円</sup>	8,306 <sup>千円</sup>	11.7%

#### 10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるものである。地方特例交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
216,573 <sup>千円</sup>	448,979 <sup>千円</sup>	△ 232,406 <sup>千円</sup>	△ 51.8%

##### (1) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金である。個人住民税減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。地方特例交付金（個人住民税減収補填特例交付金）の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
205,843 <sup>千円</sup>	202,365 <sup>千円</sup>	3,478 <sup>千円</sup>	1.7%

##### (2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,730 <sup>千円</sup>	246,614 <sup>千円</sup>	△ 235,884 <sup>千円</sup>	△ 95.6%

## 11. 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本として交付されるものである。地方交付税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
14,554,734 <sup>千円</sup>	14,725,512 <sup>千円</sup>	△ 170,778 <sup>千円</sup>	△ 1.2 <sup>%</sup>

## 12. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が実施する交通安全施設の整備を促進することを目的として、道路交通法に基づく反則金を財源として、各団体における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長に応じて交付されるものである。交通安全対策特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
26,470 <sup>千円</sup>	30,193 <sup>千円</sup>	△ 3,723 <sup>千円</sup>	△ 12.3 <sup>%</sup>

## 13. 分担金及び負担金

分担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業の実施により特別の利益を受けるものから、条例に基づき徴収する金銭である。

負担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業に特別の関係がある者から徴収する金銭である。分担金及び負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
442,672 <sup>千円</sup>	423,263 <sup>千円</sup>	19,409 <sup>千円</sup>	4.6 <sup>%</sup>

### (1) 分 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
6,618 <sup>千円</sup>	11,847 <sup>千円</sup>	△ 5,229 <sup>千円</sup>	△ 44.1%

(2) 負 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
436,054 <sup>千円</sup>	411,416 <sup>千円</sup>	24,638 <sup>千円</sup>	6.0%

14. 使用料及び手数料

使用料は、公の施設の利用につきその対価として市が徴収する金銭、又は行政財産の目的外使用許可に係る使用料等である。

手数料は、特定の者に対して提供する公の役務に対する反対給付として徴収する金銭である。

使用料及び手数料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,148,295 <sup>千円</sup>	1,147,524 <sup>千円</sup>	771 <sup>千円</sup>	0.1%

(1) 使 用 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
785,242 <sup>千円</sup>	783,929 <sup>千円</sup>	1,313 <sup>千円</sup>	0.2%

(2) 手 数 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
363,053 <sup>千円</sup>	363,595 <sup>千円</sup>	△ 542 <sup>千円</sup>	△ 0.1%

15. 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務の財源として国から交付される国庫負担金、国庫補助金、（国庫）委託金の総称である。国庫支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
23,493,831 <sup>千円</sup>	25,956,579 <sup>千円</sup>	△ 2,462,748 <sup>千円</sup>	△ 9.5 <sup>%</sup>

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、市が法令に基づいて実施しなければならない事務のうち、国・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために国が義務的に負担するものである。国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
16,421,674 <sup>千円</sup>	16,866,944 <sup>千円</sup>	△ 445,270 <sup>千円</sup>	△ 2.6 <sup>%</sup>

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、国がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
7,034,190 <sup>千円</sup>	9,051,400 <sup>千円</sup>	△ 2,017,210 <sup>千円</sup>	△ 22.3 <sup>%</sup>

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら国の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、国が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
37,967 <sup>千円</sup>	38,235 <sup>千円</sup>	△ 268 <sup>千円</sup>	△ 0.7 <sup>%</sup>

16. 府 支 出 金

府支出金は、市が実施する特定の事務の財源として府から交付される府負担金、府補助金、(府)委託金の総称である。府支出金の収入状況は次のとおりである。



本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
7,165,104 <sup>千円</sup>	6,227,332 <sup>千円</sup>	937,772 <sup>千円</sup>	15.1%

(1) 府 負 担 金

府負担金は、市が実施する事務のうち、府・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために府が義務的に負担するものである。府負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4,743,555 <sup>千円</sup>	4,554,347 <sup>千円</sup>	189,208 <sup>千円</sup>	4.2%

(2) 府 補 助 金

府補助金は、府がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。府補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,021,448 <sup>千円</sup>	1,300,066 <sup>千円</sup>	721,382 <sup>千円</sup>	55.5%

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら府の利害に関係のある事務を行うために要する経費について、府が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
400,101 <sup>千円</sup>	372,919 <sup>千円</sup>	27,182 <sup>千円</sup>	7.3%

17. 財 産 収 入

財産収入は、市有財産の運用益金及び売却による収入である。財産収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
348,119 <sup>千円</sup>	3,232,289 <sup>千円</sup>	△ 2,884,170 <sup>千円</sup>	△ 89.2 <sup>%</sup>

(1) 財産運用収入

財産運用収入は、市有地の賃貸料等の財産貸付収入、基金の運用益金である。財産運用収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
208,369 <sup>千円</sup>	205,361 <sup>千円</sup>	3,008 <sup>千円</sup>	1.5 <sup>%</sup>

(2) 財産売払収入

財産売払収入は、市有財産の売払収入である。財産売払収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
139,750 <sup>千円</sup>	3,026,928 <sup>千円</sup>	△ 2,887,178 <sup>千円</sup>	△ 95.4 <sup>%</sup>

18. 寄 附 金

寄附金は、ある目的のために無償で市に供与された金銭である。寄附金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
722,522 <sup>千円</sup>	961,775 <sup>千円</sup>	△ 239,253 <sup>千円</sup>	△ 24.9 <sup>%</sup>

19. 繰 入 金

繰入金は、基金及び特別会計から一般会計へ繰り入れられた収入である。繰入金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
853,852 <sup>千円</sup>	372,847 <sup>千円</sup>	481,005 <sup>千円</sup>	129.0 <sup>%</sup>

(1) 基金繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
657,265 <sub>千円</sub>	245,989 <sub>千円</sub>	411,276 <sub>千円</sub>	167.2%

(2) 特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
179,064 <sub>千円</sub>	109,335 <sub>千円</sub>	69,729 <sub>千円</sub>	63.8%

(3) 財産区特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
17,523 <sub>千円</sub>	17,523 <sub>千円</sub>	0 <sub>千円</sub>	0.0%

20. 繰 越 金

繰越金は、前年度の決算剰余金を本年度に繰り越して収入したものである。決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越した歳出予算の財源に充当する繰越金が含まれる。繰越金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,237,323 <sub>千円</sub>	492,300 <sub>千円</sub>	745,023 <sub>千円</sub>	151.3%

21. 諸 収 入

諸収入は、その収入の性質等から、他の予算科目のいずれにも分別できないものである。諸収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,686,782 <sub>千円</sub>	1,262,849 <sub>千円</sub>	423,933 <sub>千円</sub>	33.6%

(1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金は、市税等の収入が納期限までに納付されない場合における、その納付遅延に対する延滞収入であり、加算金は、「過少申告加算金」「不申告加算金」「重加算金」の収入である。延滞金、加算金及び過料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
20,911 <small>千円</small>	21,594 <small>千円</small>	△ 683 <small>千円</small>	△ 3.2 %

#### (2) 市預金利子

市預金利子は、歳計現金を金融機関に預金した場合の利子収入等である。市預金利子の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
387 <small>千円</small>	7 <small>千円</small>	380 <small>千円</small>	5428.6 %

#### (3) 収益事業収入

収益事業収入は、市が財政資金の調達を目的として実施する収益事業（競輪事業及び競艇事業）に係る収入である。収益事業収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
828,686 <small>千円</small>	555,162 <small>千円</small>	273,524 <small>千円</small>	49.3 %

#### (4) 雑 入

雑入は、諸収入のうちいずれの項目にも属さない収入である。雑入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
836,798 <small>千円</small>	686,086 <small>千円</small>	150,712 <small>千円</small>	22.0 %

### 22. 市 債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものである。市債の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,754,100 <sup>千円</sup>	2,440,200 <sup>千円</sup>	313,900 <sup>千円</sup>	12.9%

### 23. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税に100分の95を乗じて得た額の10分の7相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。自動車取得税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,649 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	2,649 <sup>千円</sup>	皆増%



第 1 表

## 歳 入 決 算

区 分	令 和 4 年 度			令 和
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 税	25,329,865 <sup>千円</sup>	133,740 <sup>円</sup>	29.6 <sup>%</sup>	24,602,340 <sup>千円</sup>
地 方 譲 与 税	366,360	1,934	0.4	363,363
利 子 割 交 付 金	22,923	121	0.0	26,036
配 当 割 交 付 金	191,459	1,011	0.2	205,912
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,066	724	0.2	231,529
法 人 事 業 税 交 付 金	400,513	2,115	0.5	281,082
地 方 消 費 税 交 付 金	4,357,379	23,007	5.1	4,221,220
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,151	207	0.1	39,450
環 境 性 能 割 交 付 金	79,255	418	0.1	70,949
地 方 特 例 交 付 金	216,573	1,144	0.3	448,979
地 方 交 付 税	14,554,734	76,848	17.0	14,725,512
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,470	140	0.0	30,193
分 担 金 及 び 負 担 金	442,672	2,337	0.5	423,263
使 用 料 及 び 手 数 料	1,148,295	6,063	1.3	1,147,524
国 庫 支 出 金	23,493,831	124,046	27.5	25,956,579
府 支 出 金	7,165,104	37,831	8.4	6,227,332
財 産 収 入	348,119	1,838	0.4	3,232,289
寄 附 金	722,522	3,815	0.8	961,775
繰 入 金	853,852	4,508	1.0	372,847
繰 越 金	1,237,323	6,533	1.4	492,300
諸 収 入	1,686,782	8,906	2.0	1,262,849
市 債	2,754,100	14,542	3.2	2,440,200
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,649	14	0.0	0
歳 入 合 計	85,576,997	451,842	100.0	87,763,523

(注) 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和5年1月1日

# の 状 況

3 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
128,907	28.0	727,525	3.0	4,833	3.7
1,904	0.4	2,997	0.8	30	1.6
136	0.0	△ 3,113	△ 12.0	△ 15	△ 11.0
1,079	0.2	△ 14,453	△ 7.0	△ 68	△ 6.3
1,213	0.3	△ 94,463	△ 40.8	△ 489	△ 40.3
1,473	0.3	119,431	42.5	642	43.6
22,118	4.8	136,159	3.2	889	4.0
207	0.1	△ 299	△ 0.8	0	0.0
372	0.1	8,306	11.7	46	12.4
2,352	0.5	△ 232,406	△ 51.8	△ 1,208	△ 51.4
77,156	16.8	△ 170,778	△ 1.2	△ 308	△ 0.4
158	0.0	△ 3,723	△ 12.3	△ 18	△ 11.4
2,218	0.5	19,409	4.6	119	5.4
6,013	1.3	771	0.1	50	0.8
136,003	29.6	△ 2,462,748	△ 9.5	△ 11,957	△ 8.8
32,629	7.1	937,772	15.1	5,202	15.9
16,936	3.7	△ 2,884,170	△ 89.2	△ 15,098	△ 89.1
5,039	1.1	△ 239,253	△ 24.9	△ 1,224	△ 24.3
1,954	0.4	481,005	129.0	2,554	130.7
2,579	0.6	745,023	151.3	3,954	153.3
6,617	1.4	423,933	33.6	2,289	34.6
12,786	2.8	313,900	12.9	1,756	13.7
0	0.0	2,649	皆増	14	皆増
459,849	100.0	△ 2,186,526	△ 2.5	△ 8,007	△ 1.7

時点) を使用している。



第 2 表

## 市 税 収

区 分	令 和 4 年 度			令 和
	決 算 額 <small>千円</small>	市民1人当たり額 <small>円</small>	構 成 比 <small>%</small>	決 算 額 <small>千円</small>
市 民 税	10,932,328	57,722	43.2	10,672,702
個 人 分	9,460,632	49,952	37.4	9,211,699
法 人 分	1,471,696	7,770	5.8	1,461,003
固 定 資 産 税	10,280,828	54,282	40.6	10,004,780
純 固 定 資 産 税	9,987,357	52,733	39.4	9,708,522
交 付 金	293,471	1,549	1.2	296,258
軽 自 動 車 税	487,907	2,576	1.9	466,969
市 町 村 た ば こ 税	1,622,928	8,569	6.4	1,488,339
入 湯 税	1,926	10	0.0	1,850
都 市 計 画 税	2,003,948	10,581	7.9	1,967,700
合 計	25,329,865	133,740	100.0	24,602,340

(注) 1. 固定資産税のうち、純固定資産税は土地、家屋及び償却資産に対して課税

2. 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和5年1月1日

# 入 状 況

3 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
55,921	43.4	259,626	2.4	1,801	3.2
48,266	37.5	248,933	2.7	1,686	3.5
7,655	5.9	10,693	0.7	115	1.5
52,421	40.7	276,048	2.8	1,861	3.6
50,869	39.5	278,835	2.9	1,864	3.7
1,552	1.2	△ 2,787	△ 0.9	△ 3	△ 0.2
2,447	1.9	20,938	4.5	129	5.3
7,798	6.0	134,589	9.0	771	9.9
10	0.0	76	4.1	0	0.0
10,310	8.0	36,248	1.8	271	2.6
128,907	100.0	727,525	3.0	4,833	3.7

する固定資産税であり、交付金は国有資産等所在市町村交付金である。

時点) を使用している。

### Ⅲ 一般会計歳出の状況

#### 1. 性質別歳出決算の状況

性質別歳出の決算の状況は、第3表（56～57頁）に示すとおりである。

各項目における前年度に対する増減の主たる要因は、次のとおりである。

人件費は、前年度に比べて5億9,359万2千円（4.7%）の増加である。これは、退職手当等が増加したためである。

物件費は、5億6,472万円（5.7%）の減少である。これは、基幹系システム運用事業費、保育所運営事業費、価格高騰緊急支援給付金支給事業費等が増加したものの、感染症予防事業費、ふるさと寄附事業費、PCB対策事業費等が減少したためである。

維持補修費は、6,001万3千円（10.6%）の減少である。これは、浪切ホール管理事業費、防災情報管理事業費、だんじり会館管理事業費等が増加したものの、小学校管理事業費、道路維持事業費、中学校管理事業費等が減少したためである。

扶助費は、18億9,387万5千円（5.9%）の減少である。これは、価格高騰緊急支援給付金支給事業費、自立支援・介護給付費等事業費、障害児通所支援事業費等が増加したものの、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、生活保護事業費等が減少したためである。

補助費等は、19億7,694万1千円（28.7%）の増加である。これは、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、感染症予防事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費国庫負担金償還事業費等が減少したものの、企業経営支援事業費、感染症予防事業費国庫補助金償還事業費、学校給食運営事業費等が増加したためである。

普通建設事業費は、14億1,526万3千円（53.9%）の増加である。これは、丘陵地区整備事業費、中学校大規模改造事業費、JR阪和線東岸和田駅付近高架化事業費等が減少したものの、民間認定こども園施設整備支援事業費、学校園空調設備整備事業費、小学校大規模改造事業費等が増加したためである。

災害復旧事業費は、754万2千円（8.0%）の増加である。これは、林道管理事業費が増加したためである。

公債費は、11億3,148万8千円（18.1%）の増加である。これは、長期債利子償還事業費が減少したものの、元金償還事業費が増加したためである。

積立金は、39億7,156万3千円（78.1%）の減少である。これは、岸和田市森林環境整備基金積立事業費等が増加したものの、財政調整基金積立事業費、岸和田市減債基金積立事業費、岸和田市庁舎建設基金積立事業費等が減少したためである。

投資及び出資金は、568万4千円（0.8%）の減少である。これは、下水道事業会計繰出事業費が増加したものの、病院事業会計繰出事業費、上水道事業会計繰出事業費が減少したためである。

繰出金は、1億6,245万6千円（1.9%）の増加である。これは、後期高齢者医療特別会計繰出事業費等が減少したものの、後期高齢者医療給付費負担事業費、介護保険事業特別会計繰出事業費等が増加したためである。

## 2. 目的別歳出の増減状況

目的別歳出の決算の状況は、第4表（58～59頁）に示すとおりである。

各項目における決算の状況は、次頁以下のとおりである。

## 1. 議 会 費

議会費は、地方自治法第89条に基づき設置されている市議会に関する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 議 会 費

この経費は、本市の市議会に関する事務及び議会運営に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 417,590	千円 401,937	% 96.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 401,937	千円	千円	千円	千円	千円 401,937
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

## 2. 総 務 費

総務費は、本市の事務管理に要する経費、通常必要とされる共通的な経費等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 総務管理費

この経費は、本市の行財政の全般的な管理事務及び公平委員会、人権啓発等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 6,662,800	千円 5,708,605	%
		85.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 5,708,605	千円 89,975	千円 4,627	千円	千円 1,066,534	千円 4,547,469
構 成 比	%	%	%	%	%
	1.6	0.1		18.7	79.6

### (2) 徴 税 費

この経費は、市税の賦課徴収に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 726,271	千円 702,734	%
		96.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 702,734	千円	千円 264,110	千円	千円 28,818	千円 409,806
構 成 比	%	%	%	%	%
		37.6		4.1	58.3

(3) 戸籍住民基本台帳費

この経費は、戸籍及び住民基本台帳事務等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 508,662	千円 443,362	% 87.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 443,362	千円 145,720	千円 1,929	千円	千円 52,707	千円 243,006
構 成 比	%	%	%	%	%
	32.9	0.4		11.9	54.8

(4) 選 挙 費

この経費は、選挙管理委員会に関する経費、選挙啓発費及び選挙の執行に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 119,919	千円 109,225	% 91.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 109,225	千円	千円 81,236	千円	千円	千円 27,989
構 成 比	%	%	%	%	%
		74.4			25.6

(5) 統計調査費

この経費は、統計及び調査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 18,906	千円 17,698	% 93.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 17,698	千円	千円 2,367	千円	千円	千円 15,331
構 成 比	%	% 13.4	%	%	% 86.6

(6) 監査委員費

この経費は、監査委員が行う監査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 54,734	千円 50,727	% 92.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 50,727	千円	千円	千円	千円	千円 50,727
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0



### 3. 民 生 費

民生費は、住民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

#### (1) 社会福祉費

この経費は、老人福祉、障害者福祉等の経費及び福祉総合センターに要した経費、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 17,632,891	千円 16,107,693	% 91.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 16,107,693	千円 5,955,468	千円 2,352,748	千円	千円 255,728	千円 7,543,749
構 成 比	%	%	%	%	%
	37.0	14.6		1.6	46.8

## (2) 児童福祉費

この経費は、児童を保護育成するための保育所、認定こども園、総合通園センター等の運営費、施設の整備費、児童手当及び放課後児童健全育成事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
14,456,127	13,792,534	95.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
13,792,534	5,569,394	2,398,458		613,359	5,211,323
構 成 比	40.4	17.4		4.4	37.8

## (3) 生活保護費

この経費は、生活保護法に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
10,860,647	10,378,302	95.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
10,378,302	7,465,332	267,269		86,822	2,558,879
構 成 比	71.9	2.6		0.8	24.7

(4) 災害救助費

この経費は、火災等による罹災者に対する災害見舞金の応急措置等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 22,250	千円 480	% 2.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 480	千円	千円	千円	千円	千円 480
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(5) 国民健康保険費

この経費は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,289,557	千円 2,236,514	% 97.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,236,514	千円 247,831	千円 886,248	千円	千円	千円 1,102,435
構 成 比	% 11.1	% 39.6	%	%	% 49.3

#### 4. 衛 生 費

衛生費は、生活環境を改善保持するために要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

##### (1) 保健衛生費

この経費は、各種予防接種及び保健衛生行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,969,915	千円 2,586,019	% 87.1

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,586,019	千円 1,260,818	千円 60,715	千円	千円 188,871	千円 1,075,615
構 成 比	%	%	%	%	%
	48.8	2.3		7.3	41.6

##### (2) 環境保全費

この経費は、環境保全及び公害対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 127,245	千円 111,349	% 87.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 111,349	千円	千円 4,318	千円	千円 380	千円 106,651
構 成 比	%	%	%	%	%
		3.9		0.3	95.8

### (3) 清 掃 費

この経費は、ごみ・し尿の収集及びごみの減量化等環境整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,979,652	千円 2,585,193	% 86.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,585,193	千円	千円 506	千円	千円 232,291	千円 2,352,396
構 成 比	%	% 0.0	%	% 9.0	% 91.0

### (4) 墓 苑 費

この経費は、墓地の管理及び整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 118,114	千円 99,751	% 84.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 99,751	千円 12,500	千円	千円 11,200	千円 46,666	千円 29,385
構 成 比	% 12.5	%	% 11.2	% 46.8	% 29.5

(5) 上水道費

この経費は、上水道事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 393,298	千円 347,097	% 88.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 347,097	千円	千円	千円 73,000	千円	千円 274,097
構 成 比	%	%	% 21.0	%	% 79.0

(6) 病 院 費

この経費は、病院事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,402,637	千円 1,402,626	% 100.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,402,626	千円 1,303	千円 652	千円	千円	千円 1,400,671
構 成 比	% 0.1	% 0.0	%	%	% 99.9

## 5. 労働費

労働費は、労働者の福利厚生等の推進等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 労働諸費

この経費は、市内労働者の福利厚生等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 46,046	千円 41,456	% 90.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 41,456	千円 1	千円 738	千円	千円 5	千円 40,712
構 成 比	%	%	%	%	%
	0.0	1.8		0.0	98.2

## 6. 農林水産業費

農林水産業費は、農業、林業及び水産業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 農 業 費

この経費は、農業委員会及び大沢山荘の運営経費並びに土地改良施設の整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 726,584	千円 519,304	% 71.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 519,304	千円 15,448	千円 34,679	千円 32,200	千円 53,614	千円 383,363
構 成 比	%	%	%	%	%
	3.0	6.7	6.2	10.3	73.8

### (2) 林 業 費

この経費は、林道の保全整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 268,142	千円 108,316	% 40.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 108,316	千円	千円 98,074	千円	千円 3,029	千円 7,213
構 成 比	%	%	%	%	%
		90.5		2.8	6.7



(3) 農林水産等振興費

この経費は、農林、水産及び畜産の近代化並びに振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 95,553	千円 78,659	% 82.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 78,659	千円	千円 16,676	千円	千円 9,316	千円 52,667
構 成 比	%	% 21.2	%	% 11.8	% 67.0

## 7. 商 工 費

商工費は、商工業の振興等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 商 工 費

この経費は、商工業の振興、育成助長及び岸和田だんじり会館等の管理運営、並びに観光振興等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,652,494 <small>千円</small>	1,560,311 <small>千円</small>	94.4 <small>%</small>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,560,311 <small>千円</small>	1,009,992 <small>千円</small>	2,545 <small>千円</small>	 <small>千円</small>	73,361 <small>千円</small>	474,413 <small>千円</small>
構 成 比	64.7 <small>%</small>	0.2 <small>%</small>	 <small>%</small>	4.7 <small>%</small>	30.4 <small>%</small>

## 8. 土 木 費

土木費は、道路橋りょう、河川、水路、街路、公園及び住宅等の新設改良及び維持管理並びに土地区画整理事業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 土木管理費

この経費は、土木行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,953	千円 1,060	% 54.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,060	千円	千円	千円	千円	千円 1,060
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

### (2) 道路橋りょう費

この経費は、道路及び橋りょうの新設、改良、維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,096,490	千円 855,253	% 78.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 855,253	千円 41,667	千円 100,123	千円 239,100	千円 1,818	千円 472,545
構 成 比	% 4.9	% 11.7	% 28.0	% 0.2	% 55.2

(3) 交通安全対策費

この経費は、交通安全宣伝指導及び交通安全対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 369,885	千円 360,268	% 97.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 360,268	千円 5,000	千円 23,189	千円	千円 123,764	千円 208,315
構 成 比	%	%	%	%	%
	1.4	6.4		34.4	57.8

(4) 河 川 費

この経費は、河川の改修、維持修繕に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 43,432	千円 37,758	% 86.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 37,758	千円	千円	千円 18,600	千円	千円 19,158
構 成 比	%	%	%	%	%
			49.3		50.7

(5) 港 湾 費

この経費は、港湾の整備振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 126,430	千円 119,920	% 94.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 119,920	千円	千円	千円	千円 6,736	千円 113,184
構 成 比	%	%	%	% 5.6	% 94.4

(6) 水 路 費

この経費は、水路の改修及び維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 67,088	千円 65,724	% 98.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 65,724	千円	千円	千円 2,300	千円	千円 63,424
構 成 比	%	%	% 3.5	%	% 96.5

(7) 都市計画費

この経費は、街路、公園、下水道事業会計への繰出金及び都市計画事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
5,149,442	4,232,938	82.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
4,232,938	249,714	50,418	282,200	233,783	3,416,823
構 成 比	5.9	1.2	6.7	5.5	80.7

(8) 住 宅 費

この経費は、市営住宅の整備及び維持管理等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
268,633	215,575	80.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
215,575	22,243	24		114,031	79,277
構 成 比	10.3	0.0		52.9	36.8

## 9. 消 防 費

消防費は、主に消防活動に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 消 防 費

この経費は、消防、救急業務並びに消防施設の整備及び水防活動に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
2,027,125 <small>千円</small>	1,948,890 <small>千円</small>	96.1 %

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,948,890 <small>千円</small>	14,160 <small>千円</small>	11,683 <small>千円</small>	43,200 <small>千円</small>	39,054 <small>千円</small>	1,840,793 <small>千円</small>
構 成 比	0.7 %	0.6 %	2.2 %	2.0 %	94.5 %

## 10. 教 育 費

教育費は、義務教育、高等学校、幼稚園及び社会教育の振興並びに施設の整備等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

### (1) 教育総務費

この経費は、教育委員会の一般的な事務執行、研究所及び教育センターの管理運営、並びに人権教育の推進に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,436,565	千円 1,318,374	% 91.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,318,374	千円 8,218	千円 31,840	千円 334,300	千円 49,216	千円 894,800
構 成 比	%	%	%	%	%
	0.6	2.4	25.4	3.7	67.9

### (2) 小学校費

この経費は、小学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,731,914	千円 1,119,505	% 64.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,119,505	千円 125,597	千円	千円 97,500	千円 32,511	千円 863,897
構 成 比	%	%	%	%	%
	11.2		8.7	2.9	77.2



### (3) 中学校費

この経費は、中学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,281,878 <small>千円</small>	675,976 <small>千円</small>	52.7 %

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
675,976 <small>千円</small>	58,577 <small>千円</small>		118,400 <small>千円</small>	23,441 <small>千円</small>	475,558 <small>千円</small>
構 成 比	8.7 %		17.5 %	3.5 %	70.3 %

### (4) 高等学校費

この経費は、市立産業高等学校の管理、教育振興並びに校舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
888,491 <small>千円</small>	850,691 <small>千円</small>	95.7 %

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
850,691 <small>千円</small>	39,532 <small>千円</small>		35,900 <small>千円</small>	104,994 <small>千円</small>	670,265 <small>千円</small>
構 成 比	4.7 %		4.2 %	12.3 %	78.8 %

(5) 幼稚園費

この経費は、市立幼稚園の管理、教育振興並びに園舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,086,420	千円 1,932,682	%
		92.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,932,682	千円 410,058	千円 425,652	千円	千円 81,734	千円 1,015,238
構 成 比	%	%	%	%	%
	21.2	22.0		4.3	52.5

(6) 社会教育費

この経費は、青少年の指導育成、図書館、公民館等社会教育施設の管理運営、その他社会教育の振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 829,688	千円 778,625	%
		93.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 778,625	千円 10,269	千円 1,712	千円 45,400	千円 29,204	千円 692,040
構 成 比	%	%	%	%	%
	1.3	0.2	5.8	3.8	88.9

(7) 保健体育費

この経費は、学校体育及び一般社会体育の振興、体育施設の整備及び管理運営並びに学校給食に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,855,545	1,714,510	92.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,714,510	383,495	802	14,100	50,237	1,265,876
構 成 比	22.4	0.1	0.8	2.9	73.8

## 11. 災害復旧費

災害復旧費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費であり、令和4年度の執行はない。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1	千円 0	% 0.0

## 12. 公 債 費

公債費は、政府及び民間の金融機関等から借り入れた市債の元金償還並びに利子の支払い等に要する経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
7,413,940 <small>千円</small>	7,385,968 <small>千円</small>	99.6 <small>%</small>

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
7,385,968 <small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>	20,512 <small>千円</small>	7,365,456 <small>千円</small>
構 成 比	<small>%</small>	<small>%</small>	<small>%</small>	0.3 <small>%</small>	99.7 <small>%</small>

### 13. 諸 支 出 金

諸支出金は、防犯費、還付金に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

#### (1) 防 犯 費

この経費は、防犯行政に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 32,360	千円 29,290	% 90.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 29,290	千円	千円 269	千円	千円 7,759	千円 21,262
構 成 比	%	% 0.9	%	% 26.5	% 72.6

#### (2) 還 付 金

この経費は、国・府支出金の精算による還付等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,086,659	千円 1,084,729	% 99.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,084,729	千円 840	千円 420	千円	千円	千円 1,083,469
構 成 比	% 0.1	% 0.0	%	%	% 99.9

#### 14. 予 備 費

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる経費であり、予算額4,000万円であったが、令和4年度の執行はない。





## 第 3 表

## 性 質 別 歳 出

区 分	令 和 4 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	決 算 額
	千円	円	%	千円
人 件 費	13,127,458	69,312	15.6	12,533,866
物 件 費	9,380,449	49,528	11.2	9,945,169
維 持 補 修 費	503,591	2,659	0.6	563,604
扶 助 費	30,390,331	160,459	36.1	32,284,206
補 助 費 等	8,861,230	46,787	10.5	6,884,289
普 通 建 設 事 業 費	4,041,043	21,336	4.8	2,625,780
災 害 復 旧 事 業 費	101,646	537	0.1	94,104
公 債 費	7,385,968	38,998	8.8	6,254,480
積 立 金	1,112,700	5,875	1.3	5,084,263
投 資 及 び 出 資 金	663,484	3,503	0.8	669,168
貸 付 金	0	0	0.0	0
繰 出 金	8,549,728	45,142	10.2	8,387,272
歳 出 合 計	84,117,628	444,136	100.0	85,326,201

(注) 市民 1 人 当 たり 額 の 算 定 に は、 住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 ( 令 和 5 年 1 月 1 日

# 決算の状況

3 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
65,673	14.7	593,592	4.7	3,639	5.5
52,109	11.7	△ 564,720	△ 5.7	△ 2,581	△ 5.0
2,953	0.7	△ 60,013	△ 10.6	△ 294	△ 10.0
169,158	37.8	△ 1,893,875	△ 5.9	△ 8,699	△ 5.1
36,071	8.1	1,976,941	28.7	10,716	29.7
13,758	3.1	1,415,263	53.9	7,578	55.1
493	0.1	7,542	8.0	44	8.9
32,771	7.3	1,131,488	18.1	6,227	19.0
26,640	5.9	△ 3,971,563	△ 78.1	△ 20,765	△ 77.9
3,506	0.8	△ 5,684	△ 0.8	△ 3	△ 0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0
43,946	9.8	162,456	1.9	1,196	2.7
447,078	100.0	△ 1,208,573	△ 1.4	△ 2,942	△ 0.7

時点) を使用している。

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

第 4 表

## 目的別歳出

区 分	令 和 4 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	決 算 額
議 会 費	401,937 <sup>千円</sup>	2,122 <sup>円</sup>	0.5 <sup>%</sup>	395,440 <sup>千円</sup>
総 務 費	7,032,351	37,130	8.4	10,025,628
民 生 費	42,515,523	224,480	50.5	43,244,506
衛 生 費	7,132,035	37,657	8.5	7,792,440
労 働 費	41,456	219	0.0	39,476
農 林 水 産 業 費	706,279	3,729	0.8	696,942
商 工 費	1,560,311	8,238	1.9	1,202,743
土 木 費	5,888,496	31,091	7.0	5,894,064
消 防 費	1,948,890	10,290	2.3	1,945,592
教 育 費	8,390,363	44,301	10.0	7,454,615
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0
公 債 費	7,385,968	38,997	8.8	6,254,480
諸 支 出 金	1,114,019	5,882	1.3	380,275
歳 出 合 計	84,117,628	444,136	100.0	85,326,201

(注) 市民 1 人 当 たり 額 の 算 定 に は、住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (令 和 5 年 1 月 1 日

# 決算の状況

3 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
2,072 <small>円</small>	0.5 <small>%</small>	6,497 <small>千円</small>	1.6 <small>%</small>	50 <small>円</small>	2.4 <small>%</small>
52,531	11.8	△ 2,993,277	△ 29.9	△ 15,401	△ 29.3
226,585	50.7	△ 728,983	△ 1.7	△ 2,105	△ 0.9
40,830	9.1	△ 660,405	△ 8.5	△ 3,173	△ 7.8
207	0.0	1,980	5.0	12	5.8
3,652	0.8	9,337	1.3	77	2.1
6,302	1.4	357,568	29.7	1,936	30.7
30,883	6.9	△ 5,568	△ 0.1	208	0.7
10,194	2.3	3,298	0.2	96	0.9
39,059	8.7	935,748	12.6	5,242	13.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
32,771	7.3	1,131,488	18.1	6,226	19.0
1,992	0.5	733,744	193.0	3,890	195.3
447,078	100.0	△ 1,208,573	△ 1.4	△ 2,942	△ 0.7

時点) を使用している。

第 5 表

目的税等の充当状況

1. 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	104,820	46,817		36,668	12,707	8,628
	公 園	64,924	16,242		24,464	14,422	9,796
	下 水 道	589,509				351,072	238,437
	そ の 他	1,749	874	350		313	212
土 地 区 画 整 理 事 業		536,529	1,200		201,332	198,906	135,091
地 方 債 償 還		2,395,379				1,426,528	968,851
合 計		3,692,910	65,133	350	262,464	2,003,948	1,361,015

2. 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消 防 施 設 整 備		70,518	14,160		13,100	482	42,776
観 光 施 設 整 備		21,668			2,209	218	19,241
観 光 振 興		174,022	2,305	1,299	60,311	1,226	108,881
合 計		266,208	16,465	1,299	75,620	1,926	170,898

### 3. 森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
林 業 振 興	24,780				24,780	
合 計	24,780	0	0	0	24,780	0

### 4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会 保 障 財 源 化 分 の 地 方 消 費 税 交 付 金	そ の 他	
社会福祉	障 害 者 福 祉	6,707,238	3,027,130	1,713,382	67,888	317,973	1,580,865
	高 齢 者 福 祉	21,055		166	3,808	2,860	14,221
	児 童 福 祉	9,986,455	5,085,738	1,635,398	237,507	507,028	2,520,784
	生 活 保 護	9,940,151	7,443,718	266,053	85,189	359,227	1,785,964
	就 学 ( 園 ) 奨 励 費	1,188,784	392,888	292,248		84,339	419,309
	そ の 他	2,546,648	2,539,524			1,193	5,931
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,512,106	247,831	886,248		63,303	314,724
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	3,047,396		455,148	70,488	422,286	2,099,474
	介 護 保 険	2,392,102	158,310	77,705		361,051	1,795,036
保健衛生	病 院 事 業	1,402,626	1,303	652		234,552	1,166,119
	予 防 接 種 ・ 健 ( 検 ) 診	816,856	6,854	3,978	6,795	133,837	665,392
合 計	39,561,417	18,903,296	5,330,978	471,675	2,487,649	12,367,819	

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

#### IV 特別会計収支の状況

各特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

##### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	21,489,849	21,823,478	△ 333,629	△ 1.5
歳 出	21,292,239	21,589,127	△ 296,888	△ 1.4
歳入歳出差引額	197,610	234,351	△ 36,741	△ 15.7

##### 自転車競技事業特別会計

自転車競技事業特別会計は、自転車競技法に基づき実施する収益事業に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	35,007,882	27,609,849	7,398,033	26.8
歳 出	34,983,123	27,581,171	7,401,952	26.8
歳入歳出差引額	24,759	28,678	△ 3,919	△ 13.7

## 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

土地取得事業特別会計は、公共用地の先行取得に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	470,003	441,651	28,352	6.4
歳 出	470,003	441,651	28,352	6.4
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

## 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	2,989,442	2,780,414	209,028	7.5
歳 出	2,951,623	2,750,290	201,333	7.3
歳入歳出差引額	37,819	30,124	7,695	25.5



## 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

介護保険事業特別会計は、介護保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	17,556,300	17,504,503	51,797	0.3
歳 出	17,325,489	17,117,161	208,328	1.2
歳入歳出差引額	230,811	387,342	△ 156,531	△ 40.4

## 財 産 区 特 別 会 計

財産区特別会計は、財産区財産の管理及び処分に関する収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	1,051,106	1,053,106	△ 2,000	△ 0.2
歳 出	37,047	37,047	0	0.0
歳入歳出差引額	1,014,059	1,016,059	△ 2,000	△ 0.2



## 令和4年度財政健全化判断比率

### 1 総括表

(単位:%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.36	20.00
連結実質赤字比率	—	16.36	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	—

### [ 健全化判断比率の対象範囲 ]

一般会計等(普通会計)	公営事業会計	一部事務組合等	地方公社・第三セクター等
一般会計 土地取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 自転車競技事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 上水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	岸和田市貝塚市清掃施設組合 大阪府都市競艇企業団 大阪府後期高齢者医療広域連合 大阪広域水道企業団	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">実質赤字比率</div>			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">連結実質赤字比率</div>			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">実質公債費比率</div>			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">将来負担比率</div>			

## 2 実質赤字比率

### ア 一般会計等の実質収支額

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)
一般会計	85,576,997	84,117,628	1,459,369	490,038	969,331
土地取得事業特別会計	470,003	470,003	0	0	0
合 計	86,047,000	84,587,631	1,459,369	490,038	969,331

(単位:千円)

イ 標準財政規模	44,155,754
うち臨時財政対策債発行可能額	1,544,335

(単位:%)

ウ 実質赤字比率	△ 2.19
----------	--------

[算定式]

$$\text{実質赤字比率 ウ} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 アのE欄の合計(* マイナスの場合のみ)}}{\text{標準財政規模 イ}}$$

### 3 連結実質赤字比率

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
ア	一般会計等に係る実質収支額	969,331	2のアのE欄の合計
イ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計に係る実質収支額(①~④)	490,999	
	① 国民健康保険事業特別会計	197,610	
	② 自転車競技事業特別会計	24,759	
	③ 後期高齢者医療特別会計	37,819	
	④ 介護保険事業特別会計	230,811	
ウ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計に係る資金不足額又は資金剰余額(⑤~⑦)	4,446,809	
	⑤ 上水道事業会計	1,463,690	
	⑥ 下水道事業会計	0	
	⑦ 病院事業会計	2,983,119	
エ	標準財政規模	44,155,754	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ	連結実質赤字比率	△ 13.37
---	----------	---------

[ 算定式 ]

$$\text{連結実質赤字比率 オ} = \frac{\text{連結実質赤字額(ア+イ+ウ)} (* \text{ マイナスの場合のみ})}{\text{標準財政規模 エ}}$$

#### 4 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 地方債の元利償還金(公債費充当一般財源等額)	6,376,668	繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金を除く
イ 準元利償還金	2,713,798	公営企業に要する地方債償還充当繰入金等
ウ 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,187,503	災害復旧費等に係る基準財政需要額を含む
エ 標準財政規模	44,155,754	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ 実質公債費比率(単年度)	7.6	R2 6.1 R3 4.7
カ 実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.1	

[算定式]

$$\text{実質公債費比率(単年度) オ} = \frac{\text{ア+イ-ウ}}{\text{エ-ウ}}$$

5 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	53,433,296	
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	0	
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	21,534,186	上水道・下水道・病院事業会計への繰入見込額
エ 一部事務組合等が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	2,714,178	岸和田市貝塚市清掃施設組合
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	8,992,152	一般会計対象職員
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	
キ 連結実質赤字額	0	
ク 一部事務組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	
ケ 地方債の償還等に充当可能な基金の残高の合計額	18,792,660	財政調整基金、減債基金等
コ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入見込額	11,622,375	都市計画税、市営住宅使用料
サ 地方債の償還額等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	66,592,415	
シ 標準財政規模	44,155,754	臨時財政対策債発行可能額を含む
ス 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,187,503	

(単位:%)

セ 将来負担比率	△ 27.2
----------	--------

[算定式]

$$\text{将来負担比率 セ} = \frac{(\text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} + \text{オ} + \text{カ} + \text{キ} + \text{ク}) - (\text{ケ} + \text{コ} + \text{サ})}{\text{シース}}$$